



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	36,545	△27.6	4,607	28.9	4,517	47.5	6,975	-
2023年2月期	50,504	13.0	3,575	-	3,062	-	△4,936	-

(注) 包括利益 2024年2月期 6,915百万円 (-%) 2023年2月期 △5,057百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	166.78	165.64	19.2	6.0	12.6
2023年2月期	△118.28	-	△14.0	3.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 67百万円 2023年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	79,327	39,890	50.2	951.34
2023年2月期	72,089	32,868	45.5	785.70

(参考) 自己資本 2024年2月期 39,809百万円 2023年2月期 32,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,722	△5,006	692	32,069
2023年2月期	4,849	36,963	△23,162	32,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	23.1	7,350	59.5	7,500	66.0	5,100	△26.9	121.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期	42,352,485株	2023年2月期	42,279,985株
② 期末自己株式数	2024年2月期	506,545株	2023年2月期	506,545株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	41,827,124株	2023年2月期	41,733,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	35,138	17.4	4,053	△9.2	4,071	△8.6	5,932	—
2023年2月期	29,934	20.3	4,463	692.5	4,453	462.9	△9,779	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	141.84	140.87
2023年2月期	△234.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年2月期	72,133	55.5	40,093	55.5	40,093	55.5	956.20	
2023年2月期	65,137	52.3	34,090	52.3	34,090	52.3	814.96	

(参考) 自己資本 2024年2月期 40,013百万円 2023年2月期 34,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月15日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期連結業績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）における我が国の経済は、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として将来的な見通しは不透明な状況が継続しております。そのような中において、当社グループ事業を取り巻く環境は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に分類移行されたことを受け、対面イベントの再開やインバウンド需要の急速な回復・増加を含む人流の回復基調が一段と進むなど、市場は概ね好転しております。

こうした状況のもと、当連結会計年度において賃借物件の契約満了等に伴う退店が発生する一方、新規出店・既存施設増床を行うことで拠点ポートフォリオの入替を推進した結果、2024年2月末時点での当社が運営する貸会議室は前期末に比べ8施設減少し235施設となりました^(注1)が、有効会議室面積^(注2)は830坪増となりました。

当社グループの主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要が高まり、売上高の回復基調が通年で継続いたしました。とりわけ飲食を伴う懇親会の受注水準は通年で回復基調にあり、コロナ禍以前の水準までは届かないものの、前期と比較して大きく改善しております。

ホテル・宿泊研修事業につきましては、旅行や出張等のビジネス利用、さらにはインバウンド需要の急速な回復・増加により、当社リゾートホテル・ビジネスホテル等の宿泊サービス売上高は過去最高を更新いたしました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度における売上高は36,545百万円（前期比27.6%減）、営業利益は4,607百万円（前期比28.9%増）、経常利益は4,517百万円（前期比47.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,975百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,936百万円）となりました。なお、2023年2月1日に全株式譲渡を完了した日本リージャス・台湾リージャスは、2024年2月期より連結業績の対象から外れております。

なお、法人税等調整額3,260百万円を当連結会計年度の第1四半期に計上しておりますが、これはリージャス事業売却により発生した子会社（特別目的会社）における繰越欠損金を親会社が承継したことにより、親会社において当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

(注1) 当連結会計年度の第3四半期において、当社運営施設数のカウント定義を見直したことにより、当資料における2024年2月末の施設数から、前期「2023年2月期 決算短信」資料内に記載している2023年2月末時点の施設数を差し引いた数値と、上記記載の当連結会計年度における出退店数は整合しません。

(注2) 会議室としてレンタル可能な面積の合計を指し、施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含みません。

連結業績

(単位：百万円)

	2023年2月期	2024年2月期	前期比
売上高	50,504	36,545	△27.6%
E B I T D A	8,748	5,949	△32.0%
営業利益	3,575	4,607	+28.9%
経常利益	3,062	4,517	+47.5%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,936	6,975	—

調整後業績比較(2023年2月1日に売却したリージャス事業を除いた前年同期比較) (単位：百万円)

	2023年2月期	2024年2月期	前期比
売上高	31,059	36,545	+17.7%
E B I T D A	6,057	5,949	△1.8%
営業利益	4,737	4,607	△2.7%
経常利益	4,197	4,517	+7.6%

(注) E B I T D Aは、営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪あたり売上高は、前年同四半期と比較して+4,259円となっております。

貸会議室事業のK P Iである有効会議室面積1坪あたり売上高の推移

(単位：円)

	第1四半期 連結会計期間平均	第2四半期 連結会計期間平均	第3四半期 連結会計期間平均	第4四半期 連結会計期間平均
2023年2月期(A)	31,780	27,168	28,658	29,027
2024年2月期(B)	33,687	32,141	35,464	33,286
(B) - (A)	+1,907	+4,973	+6,806	+4,259

(注) 売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、37,436百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少592百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,102百万円増加し、41,890百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加3,352百万円、繰延税金資産の増加3,267百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円減少し、10,584百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少1,293百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,098百万円増加し、28,852百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加2,321百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,021百万円増加し、39,890百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6,975百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、32,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,721百万円（前期比23.2%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,419百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、5,006百万円（前期は36,963百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3,259百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,567百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、692百万円（前期は23,162百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7,500百万円があった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出6,956百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て多様な働き方が浸透する中でも対面イベント需要は堅調に回復しており、柔軟に利用できるスペースの需要は高まっていると考えております。また、旅行や出張等のビジネス利用、さらにはインバウンド需要の急速な回復・増加による人流の回復基調が続く中、当社グループの宿泊サービス施設の需要も増加していくものと見込まれます。

このような中、当社グループは以下のような施策に取り組んでまいります。

- ①主力である貸会議室事業では、引き続き新規出店・既存施設の増床を推進
- ②ホテル・宿泊研修事業では、既存ブランドに加えて新業態の宿泊事業も含めて施設数の増設
- ③周辺サービスも含めた、より付加価値の高いスペースの提供

これらにより、2025年2月期の業績につきましては、売上高45,000百万円（前期比23.1%増）、営業利益7,350百万円（同59.5%増）、経常利益7,500百万円（同66.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,100百万円（同26.9%減^(注)）を予想しております。

(注)親会社株主に帰属する当期純利益が前期比26.9%減となるのは、2024年2月期において法人税等調整額3,260百万円を計上したことによります。これは、特別目的会社における繰越欠損金を親会社が承継したことにより、親会社において当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、現時点では先行投資段階にあり、事業の拡大や社会環境の変化への対応に必要な資金を確保する観点から、当面は利益配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金を投下していく方針であります。この方針のもと、当社は創業以来利益配当を実施いたしておりません。しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、今後経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、利益配当を検討していく所存でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,661	32,069
売掛金	3,464	3,915
その他	2,191	1,486
貸倒引当金	△16	△35
流動資産合計	38,301	37,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,753	15,700
土地	7,859	7,970
その他（純額）	152	743
有形固定資産合計	23,765	24,414
無形固定資産		
のれん	90	76
顧客関連資産	193	170
その他	499	589
無形固定資産合計	783	836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	5,069
敷金及び保証金	5,802	6,595
繰延税金資産	715	3,982
その他	1,004	991
投資その他の資産合計	9,239	16,639
固定資産合計	33,788	41,890
資産合計	72,089	79,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588	797
1年内償還予定の社債	485	390
1年内返済予定の長期借入金	6,371	5,078
未払法人税等	1,173	336
契約負債	611	841
その他	3,238	3,141
流動負債合計	12,467	10,584
固定負債		
社債	1,980	1,590
長期借入金	23,507	25,829
繰延税金負債	67	59
資産除去債務	896	953
その他	302	420
固定負債合計	26,753	28,852
負債合計	39,221	39,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,320	16,357
資本剰余金	18,336	18,372
利益剰余金	△2,019	4,956
自己株式	△18	△18
株主資本合計	32,620	39,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	201
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△34	△58
その他の包括利益累計額合計	201	140
新株予約権	47	80
純資産合計	32,868	39,890
負債純資産合計	72,089	79,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	50,504	36,545
売上原価	34,354	22,659
売上総利益	16,149	13,885
販売費及び一般管理費	12,574	9,278
営業利益	3,575	4,607
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	20	14
持分法による投資利益	—	67
為替差益	143	110
受入保証金償却益	120	—
助成金収入	77	103
その他	115	71
営業外収益合計	483	369
営業外費用		
支払利息	538	259
社債利息	11	9
支払手数料	282	164
その他	163	26
営業外費用合計	996	460
経常利益	3,062	4,517
特別利益		
固定資産売却益	914	—
投資有価証券受贈益	—	79
特別利益合計	914	79
特別損失		
減損損失	2,931	158
事業整理損	3,159	4
債権放棄損	271	—
その他	491	14
特別損失合計	6,853	177
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,877	4,419
法人税、住民税及び事業税	1,588	702
法人税等調整額	456	△3,259
法人税等合計	2,044	△2,556
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921	6,975
非支配株主に帰属する当期純利益	14	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,936	6,975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,921	6,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△34
繰延ヘッジ損益	57	△1
為替換算調整勘定	△173	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△135	△60
包括利益	△5,057	6,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,071	6,915
非支配株主に係る包括利益	14	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,295	18,310	2,917	△17	37,505
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18	18			37
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	6	6			12
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,936		△4,936
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	△4,936	△0	△4,885
当期末残高	16,320	18,336	△2,019	△18	32,620

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	△57	138	336	50	1,854	39,746
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							37
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)							12
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,936
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	57	△173	△135	△3	△1,854	△1,992
当期変動額合計	△19	57	△173	△135	△3	△1,854	△6,878
当期末残高	236	△0	△34	201	47	—	32,868

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,320	18,336	△2,019	△18	32,620
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			49
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	11	11			23
親会社株主に帰属する当期純利益			6,975		6,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	6,975	—	7,049
当期末残高	16,357	18,372	4,956	△18	39,669

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236	△0	△34	201	47	32,868
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						49
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						23
親会社株主に帰属する当期純利益						6,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△1	△24	△60	33	△27
当期変動額合計	△34	△1	△24	△60	33	7,021
当期末残高	201	△2	△58	140	80	39,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,877	4,419
減価償却費	2,819	1,241
顧客関連資産償却費	333	22
のれん償却額	1,942	13
持分法による投資損益(△は益)	—	△67
受入保証金償却益	△120	—
投資有価証券受贈益	—	△79
固定資産売却益	△914	—
事業整理損	3,159	4
減損損失	2,931	158
債権放棄損	271	—
受取利息及び受取配当金	△28	△16
支払利息及び社債利息	550	269
売上債権の増減額(△は増加)	△163	△451
前払費用の増減額(△は増加)	△49	△131
仕入債務の増減額(△は減少)	129	209
未払金の増減額(△は減少)	269	△111
未払費用の増減額(△は減少)	384	244
未払消費税等の増減額(△は減少)	41	△195
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8	9
契約負債の増減額(△は減少額)	△340	229
その他	484	△257
小計	8,833	5,511
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△551	△273
事業整理損の支払額	△2,957	—
法人税等の支払額	△918	△1,536
法人税等の還付額	415	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,849	3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,404
有形固定資産の売却による収入	1,210	—
投資有価証券の取得による支出	△499	△3,259
長期貸付金の回収による収入	3,116	2
敷金及び保証金の差入による支出	△259	△1,567
敷金及び保証金の回収による収入	391	818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,727	685
その他	△410	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,963	△5,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37	49
長期借入れによる収入	1,300	7,500
長期借入金の返済による支出	△20,718	△6,471
社債の償還による支出	△1,169	△485
非支配株主への払戻による支出	△1,800	—
その他	△812	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,162	692
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,729	△592
現金及び現金同等物の期首残高	13,931	32,661
現金及び現金同等物の期末残高	32,661	32,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(リリカラ株式会社の株式取得に伴う持分法適用)

当社は、当連結会計年度にリリカラ株式会社の議決権比率26.7%の株式を取得したことにより、2023年6月30日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん相当額及び負ののれん相当額は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	785円70銭	951円34銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△118円28銭	166円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	165円64銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,936	6,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,936	6,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,733	41,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	287
(うち新株予約権(千株))	(—)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数5,445個 (普通株式38,115株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。